



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
 コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲垣 精二
 問合せ先責任者 (役職名)主計・経理ユニット長 (氏名)野地 裕敬 (TEL)050-3780-6930
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,945,535	8.6	206,218	168.6	138,410	238.9
2021年3月期第1四半期	1,791,356	△2.1	76,784	△26.9	40,838	△21.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 152,418 百万円 (△53.5%) 2021年3月期第1四半期 327,649 百万円 (46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	125.41	125.34
2021年3月期第1四半期	36.17	36.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	65,033,630	4,859,929	7.5
2021年3月期	63,593,705	4,807,129	7.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,859,212 百万円 2021年3月期 4,806,208 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	62.00	62.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	77.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,643,000	△15.1	479,000	△13.4	279,000	△23.3	254.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2021年6月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,116,755,800株	2021年3月期	1,198,755,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	20,226,325株	2021年3月期	88,541,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,103,703,075株	2021年3月期1Q	1,129,137,308株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2022年3月期第1四半期末3,907,800株、2021年3月期末3,942,700株)を含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2021年8月11日(水)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,884,141	2,031,389
コールローン	403,700	356,300
買入金銭債権	252,140	258,489
金銭の信託	1,130,920	1,114,855
有価証券	50,879,947	51,806,419
貸付金	3,762,666	3,829,987
有形固定資産	1,113,299	1,118,003
無形固定資産	445,163	496,617
再保険貸	1,668,969	1,765,807
その他資産	2,016,733	2,216,187
繰延税金資産	12,014	12,051
支払承諾見返	52,861	51,416
貸倒引当金	△28,224	△23,280
投資損失引当金	△627	△614
資産の部合計	63,593,705	65,033,630
負債の部		
保険契約準備金	51,051,420	51,908,816
支払備金	753,126	798,044
責任準備金	49,897,294	50,720,959
契約者配当準備金	400,999	389,812
再保険借	796,523	745,195
社債	899,770	911,369
その他負債	4,671,205	5,225,681
退職給付に係る負債	418,546	419,925
役員退職慰労引当金	998	966
時効保険金等払戻引当金	800	725
特別法上の準備金	264,454	270,350
価格変動準備金	264,454	270,350
繰延税金負債	558,387	568,416
再評価に係る繰延税金負債	71,606	70,837
支払承諾	52,861	51,416
負債の部合計	58,786,576	60,173,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,732	343,732
資本剰余金	330,065	330,065
利益剰余金	1,375,805	1,299,926
自己株式	△155,959	△39,107
株主資本合計	1,893,643	1,934,616
その他有価証券評価差額金	3,056,350	3,012,862
繰延ヘッジ損益	△2,916	1,177
土地再評価差額金	△22,026	△24,003
為替換算調整勘定	△108,830	△55,968
退職給付に係る調整累計額	△10,012	△9,471
その他の包括利益累計額合計	2,912,564	2,924,595
新株予約権	920	716
純資産の部合計	4,807,129	4,859,929
負債及び純資産の部合計	63,593,705	65,033,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	1,791,356	1,945,535
保険料等収入	1,023,021	1,253,772
資産運用収益	710,086	606,585
利息及び配当金等収入	341,806	343,979
金銭の信託運用益	13,753	2,335
売買目的有価証券運用益	—	52,820
有価証券売却益	123,373	130,822
有価証券償還益	3,707	4,233
金融派生商品収益	—	2,686
為替差益	144,483	—
貸倒引当金戻入額	—	6,472
投資損失引当金戻入額	—	12
その他運用収益	396	423
特別勘定資産運用益	82,566	62,798
その他経常収益	58,248	85,177
経常費用	1,714,572	1,739,316
保険金等支払金	992,608	1,232,406
保険金	291,419	337,438
年金	198,679	184,160
給付金	144,296	166,896
解約返戻金	203,608	351,812
その他返戻金等	154,604	192,098
責任準備金等繰入額	20,927	134,815
支払準備金繰入額	18,881	7,108
責任準備金繰入額	—	125,648
契約者配当金積立利息繰入額	2,046	2,058
資産運用費用	360,937	111,720
支払利息	11,339	7,232
売買目的有価証券運用損	240,360	—
有価証券売却損	21,624	50,437
有価証券評価損	6,830	1,741
有価証券償還損	804	987
金融派生商品費用	53,141	—
為替差損	—	32,978
貸倒引当金繰入額	10,536	—
投資損失引当金繰入額	372	—
貸付金償却	1	212
賃貸用不動産等減価償却費	3,310	3,384
その他運用費用	12,615	14,745
事業費	159,612	181,461
その他経常費用	180,485	78,912
経常利益	76,784	206,218

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益	434	149
固定資産等処分益	431	145
その他特別利益	3	4
特別損失	6,558	9,540
固定資産等処分損	714	3,527
減損損失	166	116
価格変動準備金繰入額	5,676	5,895
その他特別損失	0	1
契約者配当準備金繰入額	16,502	16,316
税金等調整前四半期純利益	54,158	180,511
法人税及び住民税等	13,792	52,648
法人税等調整額	△472	△10,547
法人税等合計	13,319	42,100
四半期純利益	40,838	138,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,838	138,410

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	40,838	138,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,863	△40,525
繰延ヘッジ損益	△12,082	5,186
為替換算調整勘定	18,195	51,638
退職給付に係る調整額	1,058	536
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,224	△2,826
その他の包括利益合計	286,810	14,008
四半期包括利益	327,649	152,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,649	152,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2021年3月31日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において自己株式が30,833百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間において自己株式の消却を実施しており、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ147,332百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,299,926百万円、自己株式が39,107百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち国内株式は原則として第1四半期連結会計期間末前1ヶ月平均に基づいた市場価格により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末より第1四半期連結会計期間末日の市場価格により評価しております。